

第41期貸借対照表

(2026年3月31日現在)

株式会社 東邦カード

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,512,291,664	流動負債	5,237,953,527
現 金 計	147,743	当 座 預 金	0
現 金	147,743	J C B 未 払 金	3,380,769,210
預 金 計	2,602,645,702	V I S A 未 払 金	1,669,173,526
当 座 預 金	2,540,607,960	未 払 法 人 税 等	20,771,300
普 通 預 金	62,037,742	未 払 費 用	77,199,584
貯 蔵 品	6,779,430	未 払 消 費 税	5,165,800
JCB 未 収 金	4,723,979,017	前 受 金	131,171
VISA 未 収 金	2,000,540,820	預 り 金	5,516,676
JCB 貸 付 金	192,551,530	支 払 承 諾	0
VISA 貸 付 金	62,259,822	賞 与 引 当 金	17,600,000
J C B 求 償 債 権	120,903,408	契 約 負 債	60,231,542
立 替 金	2,416,627	前 受 収 益	1,394,718
仮 払 金	1,011,639	そ の 他 引 当 金	0
仮 払 消 費 税 等	7,000	仮 受 消 費 税	0
未 収 収 益	84,135,388	仮 受 金	0
前 払 費 用	1,671,290		
貸 倒 引 当 金	△ 286,757,752	固定負債	996,354,696
そ の 他 流 動 資 産	6,902,718,789	利息返還損失引当金	0
		販 売 促 進 引 当 金	60,000,000
固定資産	3,239,514,838	保 証 債 務 損 失 引 当 金	50,000,688
有形固定資産	137,217,941	長 期 繰 延 税 金 負 債	852,254,033
建 物	122,284,660	リ ー ス 債 務	4,599,975
建 物 設 備	8,659,547	退 職 給 付 引 当 金	29,500,000
器 具 備 品	3,020,534	そ の 他 負 債	0
リ ー ス 資 産	3,253,200	負債合計	6,234,308,223
無形固定資産	3,651,322	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	1,583,272	株 主 資 本	4,647,811,759
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,068,050	資 本 金	30,000,000
投 資 等	3,098,645,575	資 本 剰 余 金	30,000,000
投 資 有 価 証 券	3,089,005,160	そ の 他 資 本 剰 余	30,000,000
長 期 前 払 費 用	854,337	利 益 剰 余 金	4,587,811,759
出 資 金	7,030,000	自 己 株 式 処 分 差 益	0
繰 延 税 金 資 産	0	利 益 準 備 金	7,500,000
差 入 保 証 金	200,000	別 途 積 立 金	2,364,700,000
そ の 他 投 資 等	1,556,078	繰 越 利 益 剰 余 金	2,215,611,759
繰 延	0	(うち当期利益)	(300,049,172)
建 物 購 入 消 費 税	0	評 価 差 額 金	1,869,686,520
そ の 他 資 産	0	純資産合計	6,517,498,279
資産合計	12,751,806,502	負債及び純資産合計	12,751,806,502

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法によっております。

(2) 有価証券の評価方法

A. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

B. 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

法人税法に基づく定額法によっております。

B. 無形固定資産

法人税法に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

A. 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、資産自己査定償却引当基準に基づき計上しております。

B. 保証債務損失引当金

保証債務の損失に備えるため、資産自己査定償却引当基準に基づき計上しております。

C. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給対象期間を基準に支給見込み額を見積計上しております。

D. 退職給付引当金

従業員に対する退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

E. 販売促進引当金

会員の利用額に応じて発生するに対し、翌期以降に交換されるであろうポイント費用を見積計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	152,006,070円
3. 保証債務残高	11,064,387,836円
4. 1株当たりの当期利益	333,388円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

- A. 発行済株式の種類 普通株式
 B. 発行済株式の総数 900株

(2) 配当に関する事項

A. 配当金支払額

2025年6月27日の定時株主総会において次のとおり決議しました。

(a) 配当金の総額	165,000,000円
(b) 1株当たり配当額	275,000円
(c) 配当原資	利益剰余金
(d) 基準日	2025年 3月31日
(e) 効力発生日	2025年 6月28日

B. 配当金支払額

2025年11月5日の取締役会において次のとおり決議しました。

(a) 配当金の総額	87,300,000円
(b) 1株当たり配当額	97,000円
(c) 配当原資	利益剰余金
(d) 基準日	2025年 9月30日
(e) 効力発生日	2025年12月 5日